

有限のリソースで
無限のリスクユニバースに
どう立ち向かいますか

EYグローバル・サードパーティー・リスク・
マネジメント(TPRM)サーベイ
ハイライト2021



The better the question. The better the answer.
The better the world works.



Building a better
working world

「リスクユニバースは拡大の一途をたどっています。組織はこうした状況に鑑み、今こそ、TPRMプログラムを再考し、慣行の変革に乗り出すときです。部門の枠を超えて既存データを活用すれば、リスク管理を戦略的に推し進めることができ、TPRMプログラムの効率性向上が期待されます。企業は、こうした新たな機会を足掛かりに、360度の包括的視点を軸とするリスク管理体制を構築する必要があるでしょう」

Netta Nyholm

EY Global & EY EMEA Third-party Risk Leader

「EYでは、TPRM関連データの収集・分析を毎年行っていますが、過去10年間にわたるTPRMの進展には目を見張るものがあります。初期段階のTPRMは、監査手法に倣ったリスクアセスメントを実施する程度のものでしたが、次第に本格的な多面的リスク管理機能へと進化し現在では、戦略的に独自性のある機能へと成熟しつつあります」

Matthew Moog

EY Global Financial Services TPRM Leader

目次

- 03 効果的なガバナンス、プログラムの対象範囲、
および独自のオペレーティングモデル
- 07 リスクユニバースの拡大
- 10 部門の枠を超えた統合
- 13 テクノロジー、自動化、および外部データソース
- 17 サマリー

「EYグローバル・サードパーティー・リスク・マネジメント(TPRM)サーベイ」(以下、本調査)は、さまざまなセクターの組織がサードパーティーに起因するリスクから自組織のビジネス活動をどのように保護しているのかについて調査・分析することを目的としています。企業が今、置かれているビジネス環境を踏まえると、俊敏性と競争優位性を維持するためには複数のサードパーティーとの連携は不可欠です。しかし、個々のサードパーティーとの関係には、サイバーリスク、規制リスク、評判リスクなど、潜在的なリスクが伴います。

本調査は、金融サービス、消費財／小売、ヘルスケア、ライフサイエンス、メディア／エンターテインメント、テクノロジー、電力／ガス、各種工業製品、パブリックなどを含む、世界各国・地域のさまざまなセクターの組織を対象としています。今回の調査で、複数のセクターにおいてTPRMプログラムが進化し、成熟度が高まっていることが明らかになりました。特に、パブリックと高等教育セクターでそうした進展が顕著に表れています。両セクターでは、最新のTPRMプログラムを採用している組織が多く、その平均運用年数は2.4年に及びます。

また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大とそれに起因する新たなリスクの出現で、相互につながるビジネス環境におけるサードパーティーの重要性とサードパーティーに対する組織の依存体質が浮き彫りになりました。新型コロナウイルス感染症が流行し始めた昨年来、企業は、さまざまな試練を慎重に乗り越えています。その際に、限られた人材の中で拡大するリスクユニバースに対処しなければならないという課題に直面し、ただ単に一生懸命に取り組むのではなく、よりスマートに取り組むことを余儀なくされています。こうした対応の必要性を念頭に、今回のEYグローバルTPRMサーベイの調査結果を分析したところ、以下の領域において注目すべき複数の傾向と可能性が明らかになりました。

①	②	③	④
効果的なガバナンス、プログラムの対象範囲、および独自のオペレーティングモデル	リスクユニバースの拡大	部門の枠を超えた統合	テクノロジー、自動化、および外部データソース

これらの傾向は、企業が、変わりゆくTPRMの最前線を勝ち抜くために今まさにフォーカスすべき領域を明確に表しています。たとえ、それが未知の領域であったとしても、道しるべがあれば進むべき方向が分かります。企業は、TPRMの取り組みを最大限効果的なものにするためのツールやイネーブラーがいろいろあることを認識していますが、それらを最大限に生かすために必要な実践的な知識は持ち合わせていません。TPRMプロセスとテクノロジーに戦略的な投資を行えば、主要領域におけるTPRMの成熟に拍車をかけることができ、効率性の向上と価値の創出が期待されます。サードパーティーのライフサイクル全体で「つながり」と「透明性」を強化できれば、意思決定や、デリバリースピード、コスト面なども改善されるでしょう。

1

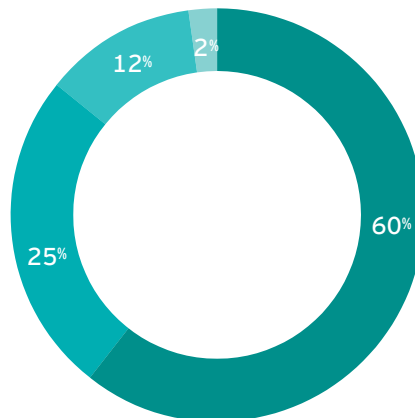
効果的なガバナンス、プログラムの対象範囲、および独自のオペレーティングモデル

拡大し続けるリスクユニバースに常に対応していくには、スマートなガバナンスとプログラムの実行を支える基盤が必要です。しかし、TPRMプログラムの対象範囲が拡大し続けているにもかかわらず、人材面と資金面の課題が障壁となり、企業の取り組みは進んでいないようです。EYが2020年に公表した調査結果では、回答企業は、ガバナンスや監視からポリシー、基準に至る複数の分野で支出の拡大を見込んでいましたが、本年度の調査結果では、予算の拡大には消極的で、各分野の予算は平均で前年度比13%減となっています。こうした状況に鑑みると、組織は、既存の予算枠内でサードパーティーリスクを管理できるよう、従来のアプローチとは異なる、より効率的な方法を見いだす必要があります。

TPRMの支出の内訳は、引き続き、コアプログラム(例:TPRMチームや外部コンサルティング費用など)が大部分を占めており、回答企業の33%が50万米ドル超を費やしています。次に多い支出領域はアセスメントの実施で、22%が50万米ドル超の予算を充てています。TPRMプログラム全体にリスクベースのアプローチを適用する傾向が高まる中、自動化などによるコスト効率向上の機会を得られるようになり、一元管理型のプログラム運用に見られた従来のデメリットが薄れてきています。その結果、一元管理モデルを採用する回答企業の割合は、2020年度調査時に50%だったのに対し、現在は増加傾向にあります。

Q 貴社では、TPRMプログラム／機能をどのような体制で管理していますか

TPRMプログラムの管理体制

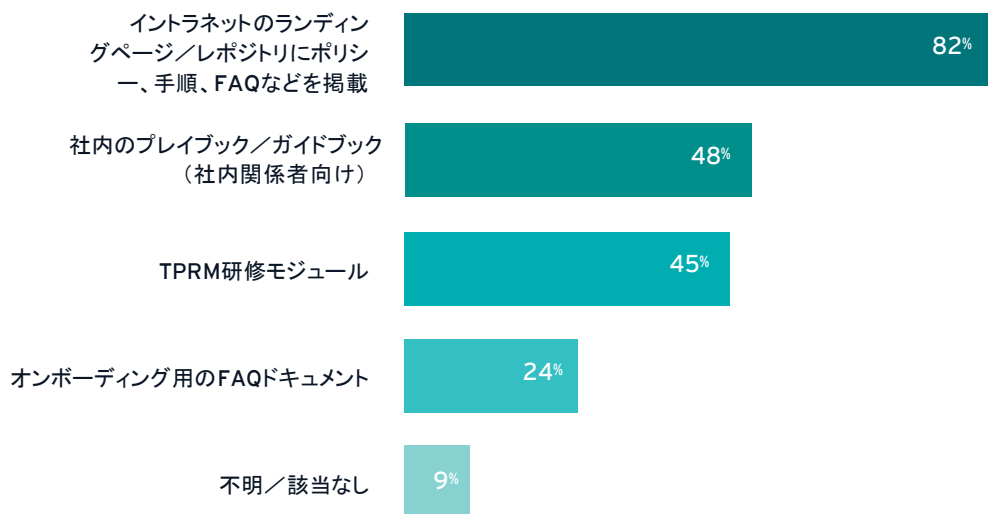


- 一元管理: 本社のTPRMオフィスが全社的な基準を定めている
- ハイブリッド管理: TPRMオフィスが本社と各事業部門に存在し、各事業部門の管理オフィスが全社的な基準をニーズに応じて変更して適用している
- 分散管理: TPRMオフィスが各事業部門にあり、それぞれが独自の基準を設定している
- 不明/該当なし

一方、こうした一元管理体制の増加で、組織内の部門全般でTPRMに対する認識が欠如していることが浮き彫りになっています。企業は、チェンジマネジメントの取り組みを効果的に進めるための適切な方法と人材面の課題解決に今もお奮闘しています。例えば、組織内のステークホルダーにTPRMに関する期待事項を伝えるための専用研修モジュールを作成している企業は半数にも達していません。82%は、イントラネットのページ上でポリシー、手順、FAQなどを発信する方法を採用しています。組織が急速に進化し続け、先端技術、新たなデータプライバシー、変化し続けるビジネス環境などに適応できるようになるためには、消極的な教育アプローチでは不十分です。こうしたアプローチから脱却すれば、サードパーティーのライフサイクル全体でステークホルダーをよりよく巻き込み、TPRMのオペレーションにおける役割と責任、価値提案に対するステークホルダーの理解を促進することができます。

Q TPRMに関する期待事項を組織内のステークホルダー（契約所有者、リレーションシップマネージャーなど）にどのように伝えていますか

TPRMに関する期待事項の伝達方法



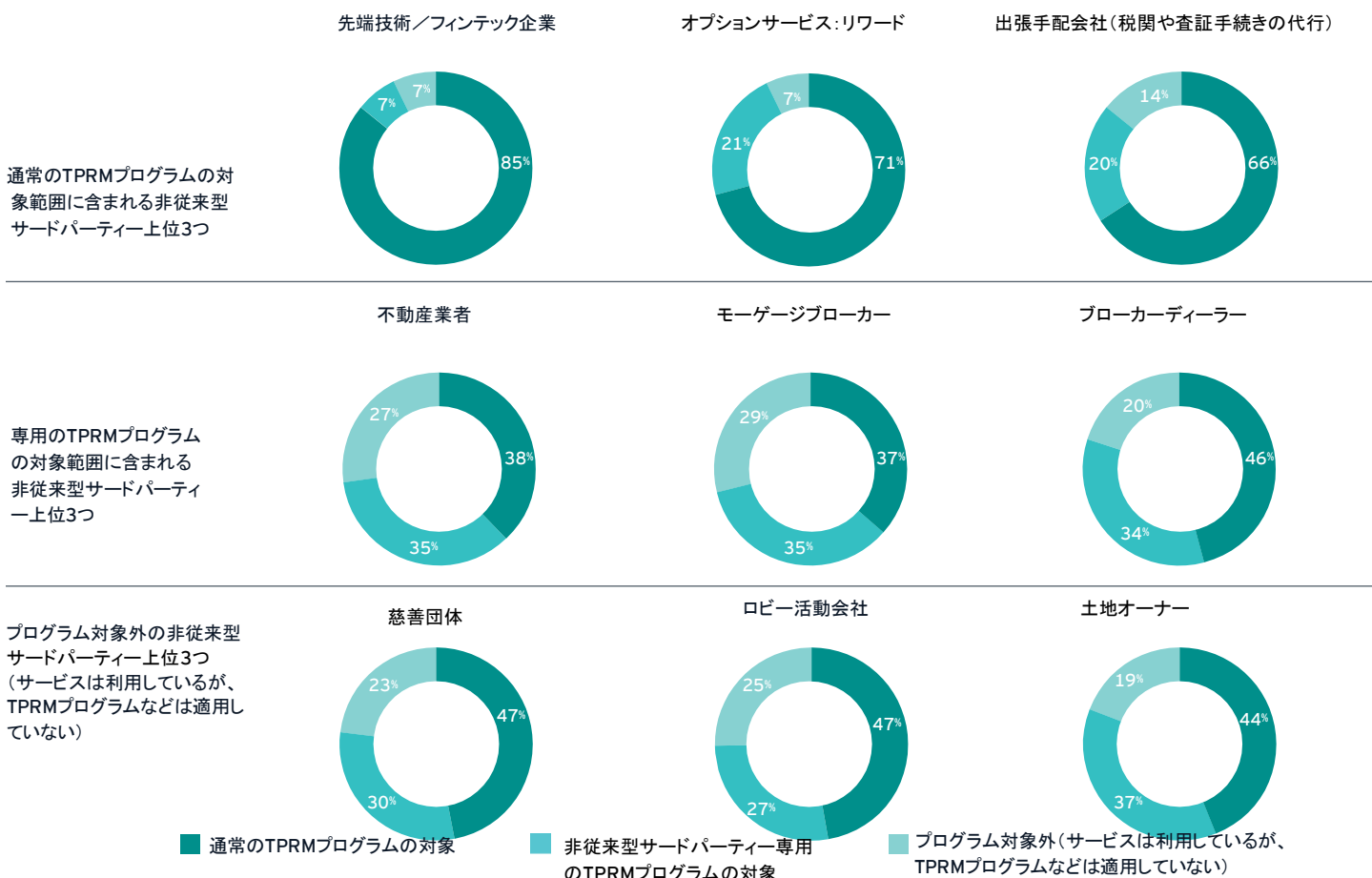
内部監査部門と法務部門の双方がレビューの際に最も注視する分野はサードパーティーのリスクアセスメントで、続いて、監視・ガバナンスです。強固なガバナンスとプログラムの実行は、優れたリスク管理の基盤であり、社内外問わず、レビューワーは、引き続き、この2分野のレビューを重視しています。

プログラムのカバレッジおよびその対象

TPRMプログラムの対象範囲は拡大傾向にあります。これは、非従来型サードパーティーのインベントリー管理もカバーされるようになってきたことによるものです。今回の調査でも、慈善団体、銀行代理業者、スポンサー企業などのサービスプロバイダーをTPRMプログラムの対象範囲に含める回答企業は、昨年度比で少なくとも10%増加しました。より専門性のあるサービスプロバイダー専用のプログラムを策定している企業もあり、ブローカーディーラー、ジョイントベンチャー、住宅ローン・サービス業者向けのTPRMプログラムを導入している回答企業の割合は10%以上増加しました。インベントリーと対象範囲を拡大する場合、サードパーティーを適切な水準で監視できる体制を整えることが不可欠であり、組織は、そのためにサービスカタログの作成を進めています。

非従来型サードパーティー

以下の非従来型サードパーティーのうち、貴社のTPRMプログラム／機能の対象範囲になっているのはどれですか



* 上記は、調査結果に基づく最も一般的な非従来型サードパーティーです。

外部支援を活用したオペレーティングモデル

オペレーティングモデルが変われば、デリバリー体制に関する決定も変わります。本年度の調査結果で、回答企業が活用している外部支援には複数の形態があることが分かっています。マネージドサービスを活用している回答企業の割合は43%で、46%は今後2～3年の間にその活用を拡大する予定でいます。その他、59%がマーケットユーティリティーあるいは業界コンソーシアムを活用しており、今後2～3年の間にその活用を拡大する予定でいます。このようなオペレーティングモデルを採用することにより、より少ないコストと人材で、より良い成果が期待されます。同時に、社内の人材は、リスクの見極めや高い付加価値をもたらす業務に専念することができます。

Q 貴社では、TPRMプログラム／機能の運用に以下の外部支援を活用していますか

TPRMの運用

外部支援形態	2021年度結果	2020年度結果
コソーシング	43%	24%
マネージドサービス	43%	31%
マーケットユーティリティー／業界コンソーシアム	59%	29%

2 リスクユニバースの拡大

今後2～3年にわたり、企業は、サードパーティーリスクを効果的に管理するために必要な取り組みをさらに強化していかなければならないでしょう。これは、リスクユニバースの拡大、サプライベースの拡大、サードパーティーとの関係の複雑化、市場ケイパビリティの拡大、国のインフラにとって重要と思われる規制対象の拡大などが主な背景としてあります。予算と日々の時間は限られていることから、社内の人材を最大限効果的に活用できる配置場所と方法を慎重に決定する必要があります。

そして、ただ懸命に取り組むのではなく、よりスマートに取り組む必要があります。ここで言う、スマートに取り組むとは、インベントリーの対象の決定や階層化、重要度の識別を行うということで、これは非常に重要です。サードパーティーの活用は今後も拡大し続ける傾向にあり、企業は、TPRMプログラムを適用するサードパーティーの数を大幅に絞るようになるでしょう(TPRMプログラムの対象となるサードパーティーの割合は、昨年度の調査では47%だったのに対し、本年度は平均25%でした)。また、サードパーティーのアセスメントにリスクベースのアプローチを採用する傾向が高まり、統制アセスメントの実施数は減少傾向にあります。実際、統制アセスメントの対象となったサードパーティーの割合は、2020年度には26%でしたが、2021年度には9%まで減少しています。新型コロナウイルス感染症のパンデミックがもたらしたさまざまな試練を通じて、組織は、ビジネスにとって何が真に重要なのか、そしてどこにリスクが存在するのかが分かり始め、レジリエンス(回復力)、テクノロジー・インフラストラクチャー、自組織にとって重要なサードパーティーの管理などに、限られた人材を活用するようになっていきます。

サードパーティーの割合

2020年度の調査結果

47%

TPRMプログラムの対象範囲に含まれるサードパーティーの割合

26%

統制アセスメントが実施されたサードパーティーの割合

2021年度の調査結果

25%

TPRMプログラムの対象範囲に含まれるサードパーティーの割合

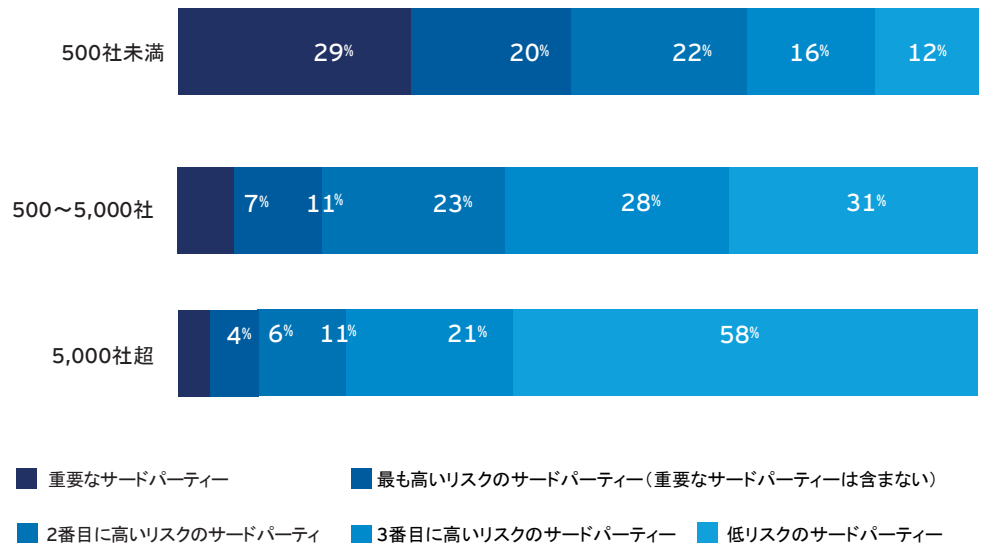
9%

統制アセスメントが実施されたサードパーティーの割合

サードパーティーの階層化に関しては、「重要」と分類されるサードパーティーの数を絞る傾向が続いています（5,000社を超えるサードパーティーを有する組織で、「重要」と分類されたサードパーティーの割合は5%未満）。また、高リスクに分類されるサードパーティーの割合も減少傾向にあります。一方、「低リスク」に分類されるサードパーティーの割合は、昨年の26%から大幅に増加しています。こうした急激な変化は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによるコストプレッシャーと、サードパーティーのレジリエンスを重視する傾向の高まりが背景にあるようです。今回のパンデミックは、企業が、最も重要で自組織に最も影響を与え得るサードパーティーにフォーカスするために、階層化の基準を再考・再評価するきっかけになったようです。回答企業によると、「重大なサードパーティー」を定義する際の最も重要な3つの基準は、提供するサービスの重要度、サービスの提供に伴うデータの機密性、および事業継続性とレジリエンスです。

Q 各リスク階層／区分において、貴社のTPRMプログラム／機能の対象となるサードパーティーは何社ありますか

サードパーティーリスクの区分

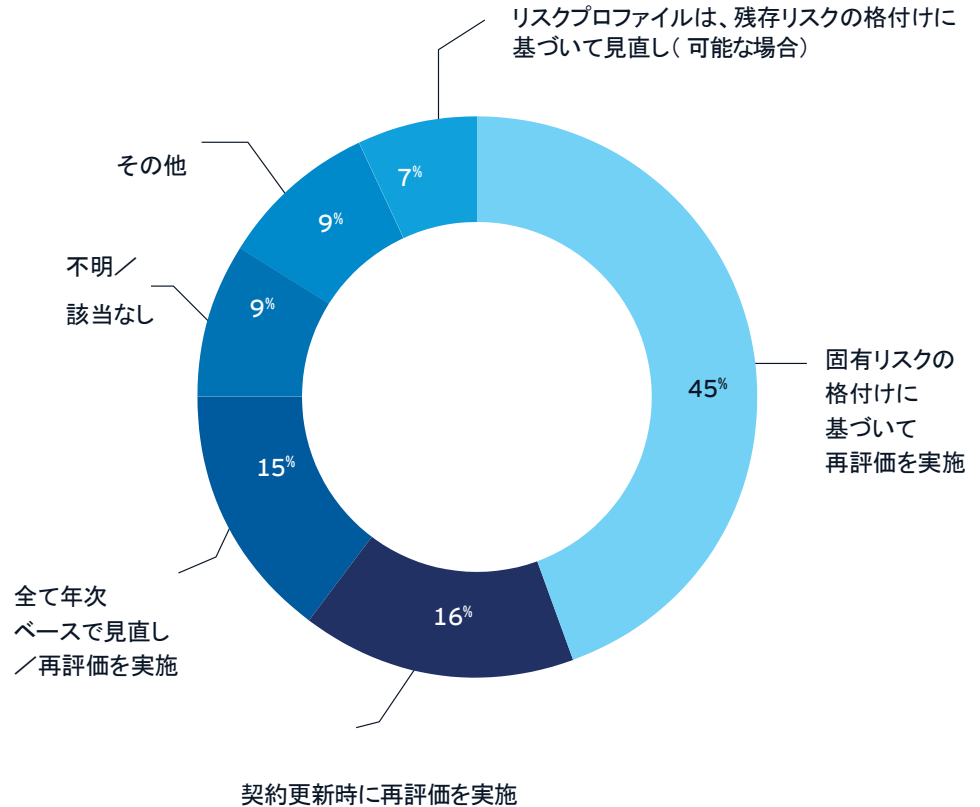


方法論

契約締結時だけ固有リスクを再評価する慣行をやめる企業が増えています。その代わりに、固有リスク値や、可能であれば残存リスクなどを活用したリスクベースのアプローチを採用する傾向が高まっています。また、比較的リスクが低いと判断されたサードパーティーをアセスメントの枠から外すことで付加価値の少ない業務を減らしています。本調査でも、37%の回答企業がそのカテゴリーのサードパーティーについてはアセスメントを実施していません。こうした傾向はすでに昨年度の調査結果でも見られました。アセスメント作業を合理化することにより、組織は、より高いリスクの対応に人材を配置でき、正確なインベントリー管理が促進されます。

Q 貴社では、サードパーティーの固有リスクに関するプロファイルの見直し/再評価をどのように実施していますか

サードパーティーの固有リスクアセスメント

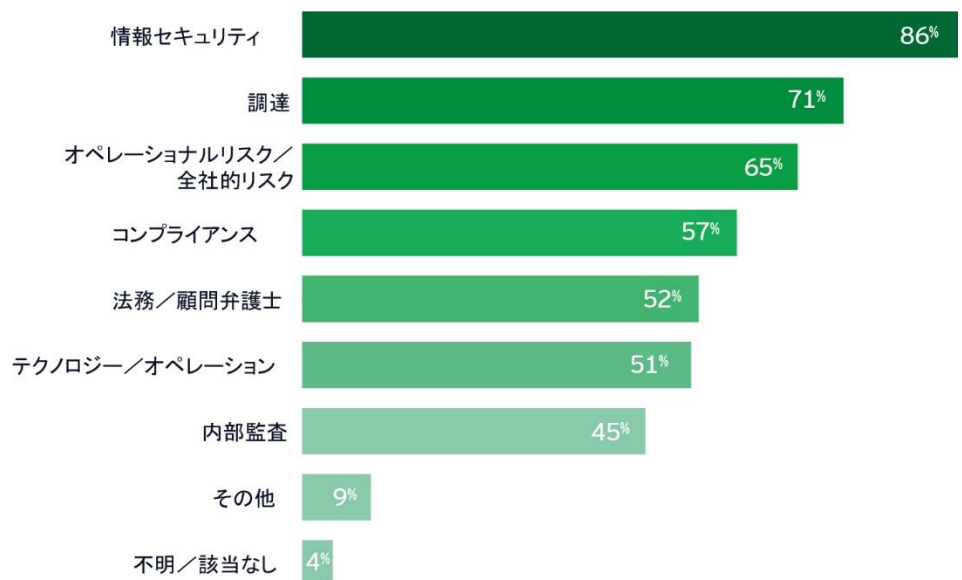


3 部門の枠を超えた統合

ほとんどのTPRMプログラムは、情報セキュリティや調達などの数部門と連携されていますが、その他の多くの部門では、部門独自の方法でサードパーティーのリスクアセスメントを実施しています。サードパーティーとの契約時には、多くの部門が似たような質問が記載された調査票を回収していますが、収集したデータは他部門と共有されないため、リスクの全容を組織レベルで把握することができません。統合型のリスク管理アプローチを採用してこうしたギャップを埋めることができれば、組織は、不確実な時代でもレジリエンスを容易に担保できるでしょう。

Q 部門独自のプロセス／分析力を強化するために、TPRMのアセスメントプロセスの一環で収集された情報／データにアクセスするグループは次のうちどれですか

TPRM関連データの収集



回答企業の約86%が、TPRMプログラムの一環として、TPRM関連データを情報セキュリティ部門に提供しています。しかし、調達（71%）、オペレーショナルリスク／エンタープライズリスク（65%）、コンプライアンス業務（57%）、法務／顧問弁護士（52%）、テクノロジー／オペレーション（51%）など、その他の主要ステークホルダーの場合、データの統合レベルは非常に低いということが調査結果から明らかになっています。

TPRMプログラム内で部門を超えた統合が実現すれば、サードパーティーの分類法の統一や、データ品質の向上、不要なデータ複製の回避などを大いに期待でき、インベントリー管理の改善につながります。さらに、重複するデータリクエストへの対応が減り、サードパーティーを有する事業部門や統制部門の負担も軽減されるでしょう。

部門を超えた連携が進めば、サードパーティーのライフサイクル全体を通して、直接的および間接的な支出に関する意思決定も促進されます。その結果、これまで求められてきた部門間の透明性が担保され、ITやサイバーなどの主要分野や、苦情処理、融資の組成、部品や原材料のサプライヤーなど多数のサードパーティーに大きく依存している主要なビジネスプロセス内におけるサードパーティー数の拡大を抑えることができるでしょう。

統合に立ちはだかる障壁

残念ながら、統合への道にはいくつかの障壁があります。例えば、データを収集するためのテクノロジーやツールは部門によって異なる可能性があります。回答企業の27%から34%は、TPRMプログラムに専用テクノロジーを導入していないか、または、利用可能なツールのエコシステムを認識していません。全てのテクノロジーに対応できる万能なソリューションなど存在しませんが、組織は、大規模な全社的ツールまたは小規模な専用のTPRMツールのそれぞれのメリットを考慮しながら、完全に統合されたTPRMライフサイクルをどのように管理すればよいか考える必要があるでしょう。

リスク管理用テクノロジー／ツール

貴社では、リスク管理にどのようなテクノロジー／ツールを利用していますか

機能	ツールを使用していない (手作業)	Archer®	BWise®	MetricStream	SAP/ Ariba Risk	COUPA Risk Assess	Process Unity®	Aravo	ServiceNow	OneTrust	Lockpath	独自のツール	不明／該当なし	その他
ソーシング活動 (情報収集)	18%	6%	0%	4%	14%	4%	4%	3%	6%	2%	0%	5%	16%	19%
固有リスク アセスメント	19%	15%	0%	2%	1%	6%	8%	2%	6%	2%	1%	9%	8%	20%
契約情報の保管	16%	4%	0%	1%	16%	4%	4%	1%	3%	1%	0%	7%	15%	28%
重要な委託先 情報の管理	16%	12%	0%	3%	6%	5%	7%	2%	4%	1%	1%	7%	14%	20%
リスク/ 統制評価	17%	14%	1%	3%	1%	4%	9%	2%	7%	2%	1%	9%	11%	19%
イシュー管理	17%	19%	1%	4%	1%	1%	7%	1%	8%	2%	1%	9%	11%	19%

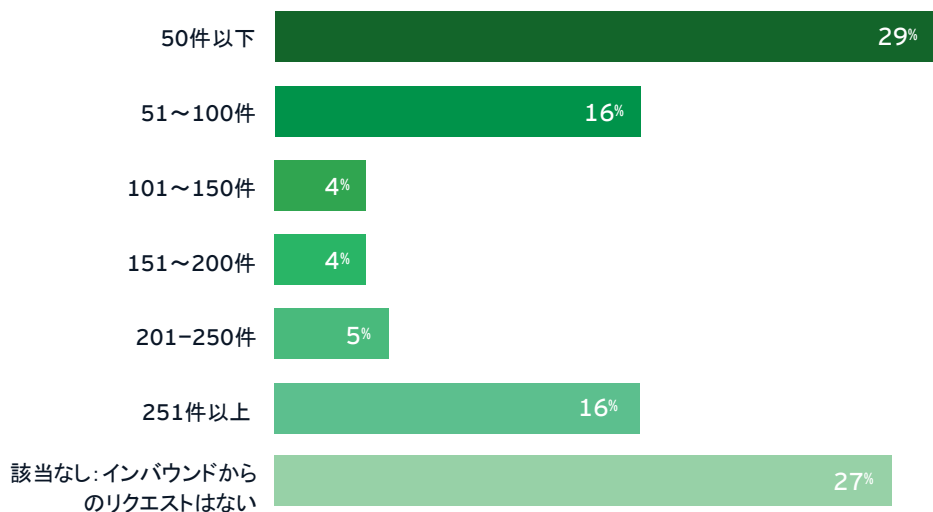
注記：黄色の網掛け部分は、各機能のリスク管理における上位3つのテクノロジー／ツールを示しています。

インバウンドアセスメントの課題

組織はTPRMプログラムの統合を進める際、社内の各部門が顧客からの統制アセスメントリクエストにどのように対応しているか目を向けることが重要です。調査対象となった組織の45%は、年間50件以上のインバウンドリクエストを受けてアセスメントを実施していますが、インバウンドからリクエストがない(または、リクエストされていることに気づいていない)回答企業も4分の1を占めています。こうした調査結果から、インバウンドリクエストの管理機能と社内のリスク管理機能が連携していない可能性があることが分かります。

Q 貴社では、サードパーティーのリスクアセスメントのための質問票に回答するよう依頼するインバウンドからのリクエストは年間何件くらいありますか

TPRMに関するインバウンドからのリクエスト件数



4 テクノロジー、自動化、および外部データソース

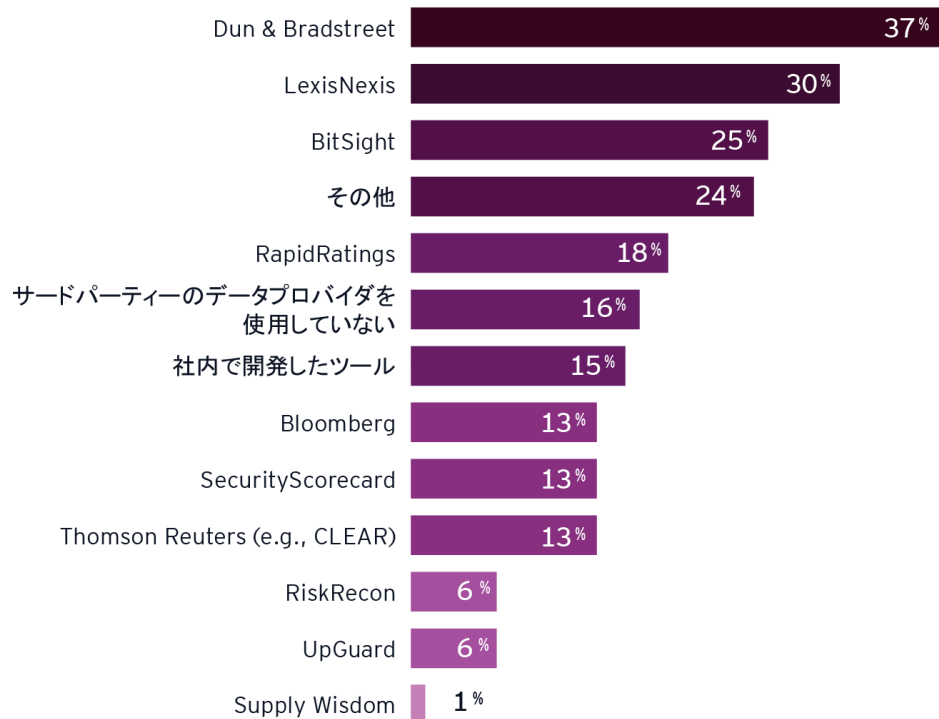
「EY Global Board Risk Survey」の調査レポートによると、多くの組織が、社内プロセスの効率性向上と顧客への新たなエクスペリエンスの提供に向けて、テクノロジーに多額の投資を行っています。しかし、こうしたデジタル変革には、人工知能（AI）のバイアスやデータ侵害などのリスク要因が複雑に絡み合い内在しています。リスク管理を効果的に行うには、さまざまな潜在的ディスラプター（破壊的要因）を考慮に入れながら、変革イニシアチブを設計・適用することが不可欠です。

また、組織は先端技術や新たなサービスに興味を示していますが、思いは行動に結びついていません。例えば、TPRMの作業負担の軽減とサイクルタイムの短縮、ならびに監視機能の改善に向けて、外部データプロバイダー、マーケットユーティリティ、ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）などをTPRMプロセスに取り入れたいと思ってもなかなかうまくいかず、実現可能なことの多くが可能性のままになっています。

84%の組織が何らかの形の外部データプロバイダーを使用していますが、その大部分は特定分野でのみの使用にとどまっています。外部データプロバイダーが提供するテクノロジーと製品を「極めて有用である」、あるいは「非常に有用である」と考える回答企業は3分の1を超える程度です。組織は、テクノロジーをどのように取り込み、そのテクノロジーをどのようにリスク方法論に落とし込み、価値と全体的な効率性の向上を実現するためにそれをどのように活用すればよいかなど、膨らむ課題の解決に今もなお奮闘しているようです。

脅威インテリジェンス

Q 貴社では、TPRMプロセスの効率性を高めるためにどのようなサードパーティー（脅威インテリジェンス、データプロバイダーなど）を使用していますか（もしあれば）

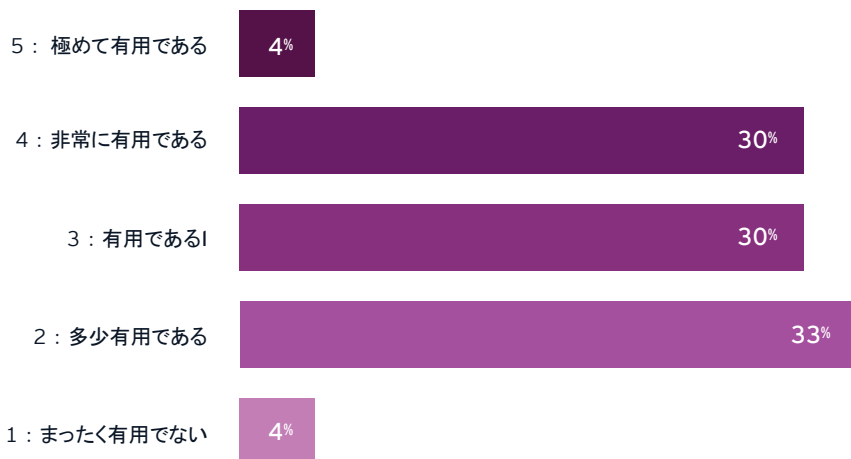


事前に定義されたリスク選好度とリスク許容度のしきい値に照らし合わせて主要なリスク指標を監視し、再アセスメントの負担を軽減する方法として、外部の利用可能なデータソース(例えば、金融、サイバー、地政学関連など)を活用することができます。TPRMのリスク方法論を再考して外部のデータプロバイダーを使用すれば、アセスメントの作業負担を軽減できるかもしれません。しかし、回答企業の35%は、比較的低いリスクのサードパーティー(2番目に高いリスク、3番目に高いリスク、低リスクのサードパーティー)の年次統制アセスメントを続けています。また、21%は、TPRMプログラムでこうしたテクノロジーをまったく利用していません。さらに、回答企業の45%は、サードパーティーの財務状態と評判のアセスメントに外部データプロバイダーを一切使用していません。こうした調査結果を踏まえると、手作業による集中的なポイント・イン・タイムのアセスメント作業を軽減する余地は大いにありそうです。

インテリジェンスツール

自動化とテクノロジーの活用を加速的に推し進めることにより、全社的なリスクのエクスポージャーや集中の状態など、企業が今まさに直面している課題や脅威をより明確に把握できるようになります。実際、回答企業の64%が、リスクおよび脅威インテリジェンスツールの使用に価値を見いだしています。こうしたツールを利用してTPRMプログラムの成熟度を高めれば、リアルタイムでのリスクモニタリングやプロセスの効率性向上を期待できるでしょう。また、自動化により、継続的なモニタリング機能の改善も大いに見込まれます。本調査でも、34%がこれらの市場ツールは「極めて有用である」または「非常に有用である」と回答しています。

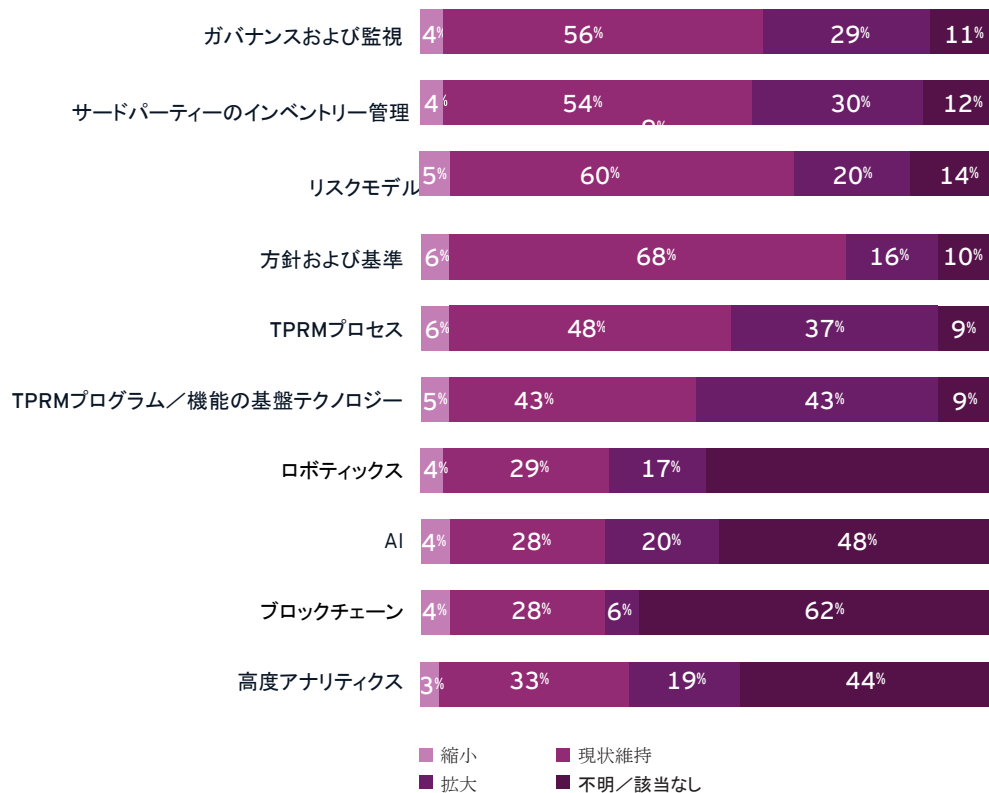
Q 継続的にリスクベースの監視を実施する上で、脅威インテリジェンスツールはどの程度有用ですか。1~5(1:まったく有用でない~5:極めて有用である)段階でお答えください



このようにインテリジェンスツールが幅広く利用されているにもかかわらず、高度なアナリティクスを活用している回答企業は5社に1社にとどまり、人工知能(AI)やRPA、ブロックチェーンの活用に至っては、その割合はさらに少ないという状況です。一方、こうしたテクノロジーがもたらすメリットを認識している組織は増加傾向にあり、回答企業の3社に1社以上が、今後2~3年のうちに高度なアナリティクスを活用し始めることを検討しており、3社に1社近くがAIを活用する予定でいます。

Q 貴社では、今後、以下のアクティビティに費やす時間についてどのように計画していますか（本年度より拡大、縮小、または現状維持）

アクティビティに費やす時間



アセスメントのサイクルタイムとタイプ

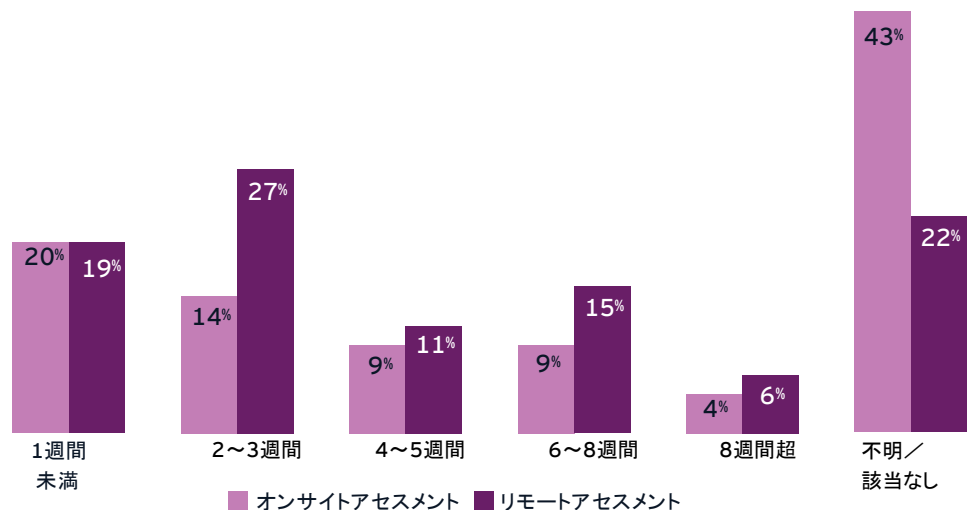
多くの企業では、オンサイトよりもリモートでのアセスメントに時間をかけているようです。これは、テクノロジーのおかげかもしれません。本調査結果によると、回答企業のおよそ3分の1（32%）が、リモートアセスメントを4週間超のサイクルで実施しています。一方、オンサイトアセスメントを4週間超のサイクルで実施している回答企業の割合は22%でした。

また、17%の回答企業は、今もなおExcelのスプレッドシートを使用して手作業による集中的なプロセスで 이슈を追跡、管理しています。そして、11%の回答企業は、 이슈をどのように、またどこで追跡すればよいのか把握していません。RPAなどのテクノロジーを活用すれば、定型化されたプロセスの自動化や、定義されたKPIの重要事項を含むワークフローの可視化向上が可能になり、TPRMプログラムの効率性やリスク管理の改善、ビジネス成果の早期達成が促進されるでしょう。

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響を考慮して、組織は、オンサイトアセスメントよりも、リモートアセスメントやバーチャル・オンサイトアセスメントを実施するようになってきました。バーチャル・オンサイトアセスメントでは、通常はオンサイトでレビューする成果物や資料をPC画面上で共有しながらで実施しますが、一般的なオンサイトアセスメントと同様のカバレッジと快適さでアセスメントを行うことができます。さらに、アセスメントサイクル時間も短縮されます。組織は、同様の成果を生み出すことができる革新的なアセスメント手法を新たに見いだそうとしており、コストやサイクルタイムを削減できるリモートアセスメント手法を採用する潮流は今後も続いていくと思われます。

Q 貴社では、サードパーティーのオンサイトアセスメントとリモートアセスメントの実施に(エンド・ツー・エンドで)およそどのくらいの時間を費やしていますか

TPRMのリモート／オンサイトアセスメント



サマリー

サードパーティーのリスクユニバースは拡大の一途をたどっています。組織は、ただ単に一生涯懸命に取り組むのではなく、よりスマートに取り組むことで、そうした拡大に対応しようとしています。リスク状況の変化に常に適応していくためには、スマートなガバナンスとプログラムを実行するためのサードパーティー・リスク・マネジメント基盤の構築や、従業員向け研修の実施、サードパーティーの重要度に基づくリスクの階層化とインベントリー管理、外部支援を含むオペレーティングモデルの構築が不可欠です。TPRMプログラムを変革する際には、部門を超えた連携の強化、外部から入手可能なデータソースおよびインテリジェンスツールの活用、ならびにリモートアセスメントやバーチャル・オンサイトアセスメントなどの新たなアセスメント手法の採用を考慮する必要があります。

お問い合わせ先

グローバル

Netta Nyholm

EY Global & EMEA Third-party Risk
Leadernetta.nyholm@de.ey.com
+49 221 2779 16427

Matthew Moog

EY Global Financial Services TPRM
Leadermatthew.moog@ey.com
Tel: +1 201 551 5030

Americas(北・中・南米)

Michael Giarrusso

EY Americas Financial Services TPRM
Leadermichael.giarrusso@ey.com
Tel: +1 617 585 0395

Vignesh Veerasamy

EY Americas West Risk Markets
Leadervignesh.veerasamy@ey.com
Tel: +1 415 425 3993

Sanjay Narain

EY Americas East TPRM
Leadersanjay.narain@ey.com
Tel: +1 212 773 7879

Asia-Pacific(アジア・パシフィック)

ハラルド・デロップ | Harald deRopp

Associate Partner
Business Risk Consulting
harald.deropp@jp.ey.com
Tel: +81 (0)80 2083 0056

阿部 和也 | Kazuya Abe

Senior Manager
Business Risk Consulting
kazuya.abe@jp.ey.com
Tel: +81 (0)80 9048 0659

Chee Kong Wong

EY Risk Markets Leader
chee.kong.wong@au.ey.com
Tel: +61 3 8575 6389

Scott Mandell

EY APAC Financial Services Markets
Leaderscott.mandell@au.ey.com
Tel: +61 2 9694 5696

EMEA(欧州、中東、インド、アフリカ)

Kanika Seth

EY EMEA Financial Services TPRM
Leaderkseth@uk.ey.com
Tel: +44 20

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world(より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EYのコンサルティングサービスについて

EYのコンサルティングサービスは、人、テクノロジー、イノベーションの力でビジネスを変革し、より良い社会を構築していきます。私たちは、変革、すなわちトランスフォーメーションの領域で世界トップクラスのコンサルタントになることを目指しています。7万人を超えるEYのコンサルタントは、その多様性とスキルを生かして、人を中心に据え(humans@center)、迅速にテクノロジーを実用化し(technology@speed)、大規模にイノベーションを推進し(innovation@scale)、クライアントのトランスフォーメーションを支援します。これらの変革を推進することにより、人、クライアント、社会にとっての長期的価値を創造していきます。詳しくはey.com/ja_jp/consultingをご覧ください。

© 2021 EY Strategy and Consulting Co., Ltd.
All Rights Reserved.

EYG no.2010-3606138
ED None

本書は*How can finite resources tackle an infinite risk niverse? EY global third-party risk management survey highlights 2021* を翻訳したものです。英語版と本書の内容が異なる場合は、英語版が優先するものとします。本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp